

## 前回定例会以降の行政の動き

平成 28 年 5 月 11 日  
新潟県防災局原子力安全対策課

**1 安全協定に基づく状況確認**

5 月 11 日に、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。  
〔主な確認内容〕

- ・ 7 号機 電子通信設備蓄電池からの発煙
- ・ 放射性固体廃棄物の充填固化工程およびドラム缶保管状況

**2 その他**

4月19日：報道発表〔東京電力が設置した第三者検証委員会と県庁で面談します。〕

4月21日：報道発表〔柏崎刈羽原子力発電所での発煙について（第1報）〕

4月22日：報道発表〔柏崎刈羽原子力発電所での発煙について（第2報）〕

4月26日：報道発表〔県から国に提供し、国のホームページ上で公表されている放射線監視データの一部で、実際の測定値と異なった高い数値が表示されていましたが、原因であったプログラムを修正しました。〕

4月26日：報道発表〔東京電力(株)から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました〕

4月26日：第2回柏崎刈羽地域原子力防災協議会作業部会（内閣府主催）

平成 28 年 4 月 19 日  
防災局原子力安全対策課

**東京電力が設置した第三者検証委員会と県庁で面談します。**

メルトダウンの公表について、下記のとおり、東京電力が設置した「福島第一原子力発電所事故に係る通報・報告に関する第三者検証委員会」からの求めに応じて面談します。

記

- 1 日 時 平成 28 年 4 月 20 日 (水) 午後 3 時頃
- 2 場 所 新潟県庁 西回廊 2 階 中会議室
- 3 対応者 新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会  
福島事故検証課題別ディスカッション  
「メルトダウン等の情報発信の在り方」コアメンバー  
委員 山内 康英 多摩大学情報社会学研究所教授  
新潟県  
防災局長 山田 治之
- 4 その他 第三者検証委員会の意向により、面談は非公開ですが、終了後（午後 4 時 30 分頃を予定）、山内委員が中会議室でぶら下がり取材を受けます。

本件についてのお問い合わせ先  
原子力安全広報監 市川  
(直通)025-282-1694 (内線)6451

平成 28 年 4 月 21 日

14 時 30 分

防 災 局

**柏崎刈羽原子力発電所での発煙について（第 1 報）**

本日 14 時 19 分頃に、東京電力から柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号機廃棄物処理建屋地下 1 階（非管理区域）で発煙を確認したとの報告を受けました。

消防に通報するとともに、初期消火を実施したとのことです。

なお、柏崎刈羽原子力発電所は、現在、全号機とも定期点検により停止中であり、この火災による放射能漏れなどはないとのことです。

また、県が実施している放射線モニタリングでは、異常な値は検出されていません。発電所周辺の県放射線モニタリングの状況はこちらからご覧いただけます。

<http://housyasen.pref.niigata.lg.jp/>

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全広報監 市川

（直通）025-282-1694 （内線）6451

平成 28 年 4 月 22 日

12 時 00 分

防 災 局

**柏崎刈羽原子力発電所での発煙について（第 2 報）**

昨日お知らせした、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の 6 / 7 号機廃棄物処理建屋地下 1 階（非管理区域）で発生した発煙ですが、本日 11 時 00 分に、柏崎消防が火災ではないことを確認したとの連絡がありました。

また、東京電力によれば、発煙は通信設備に電源を供給する設備内の蓄電池から液体が霧状に流出したものであるとのことでした。

なお、県が実施している放射線モニタリングでは、異常な値は検出されていません。発電所周辺の県放射線モニタリングの状況はこちらからご覧いただけます。

<http://housyasen.pref.niigata.lg.jp/>

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 須貝

（直通）025-282-1690 （内線）6450

平成28年4月26日

防 災 局

県から国に提供し、国のホームページ上で公表されている放射線監視データの一部で、実際の測定値と異なった高い数値が表示されていましたが、原因であったプログラムを修正しました。

県が国に提供し、国のホームページ上で公表されていたモニタリングポストの値の一部で、実際の測定値とは異なる約6マイクロシーベルト毎時（通常約0.04マイクロシーベルト毎時）という高い値が瞬時的に表示されていたことが確認されました。

県で測定・確認している数値には異常はありませんが、国にデータを提供する過程で、数値が高くなっていることから、原因は、県から国にデータを伝送するプログラムのミスでした。

現在、プログラムは修正し、国に正しいデータが提供できるようになり、データも県と同じ値に修正しましたので、お知らせいたします。

なお、現在、県で測定している全てのモニタリングポストのデータに異常は確認されておりません。

本件についてのお問い合わせ先

放射能対策課長補佐 葉葺

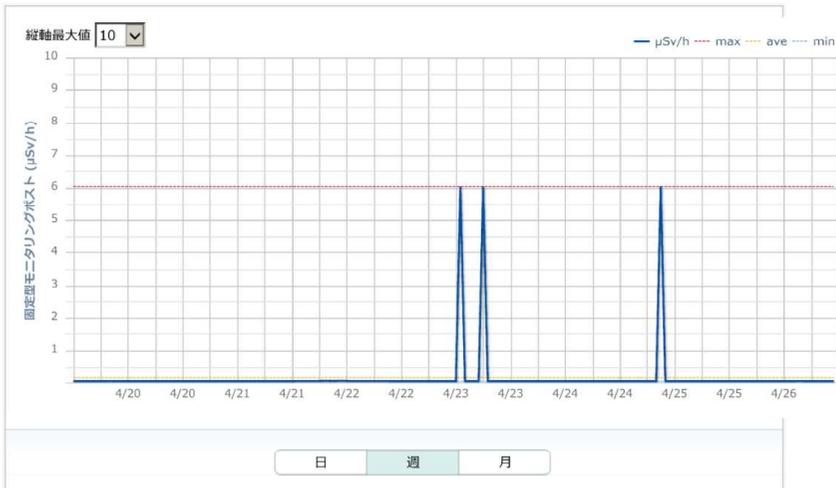
(直通) 025-282-1702 (内線) 6461

# 【参考】

## <測定結果の公表>

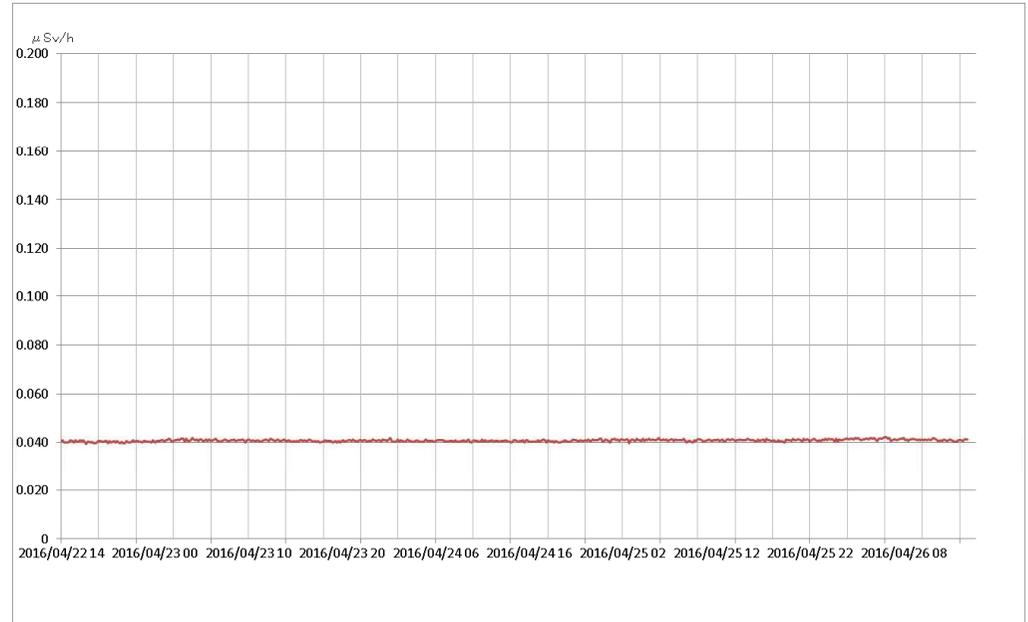
東日本大震災関連情報 放射線モニタリング測定結果等 | 原子力規制委員会

● 柏崎市 柏崎市街の測定結果



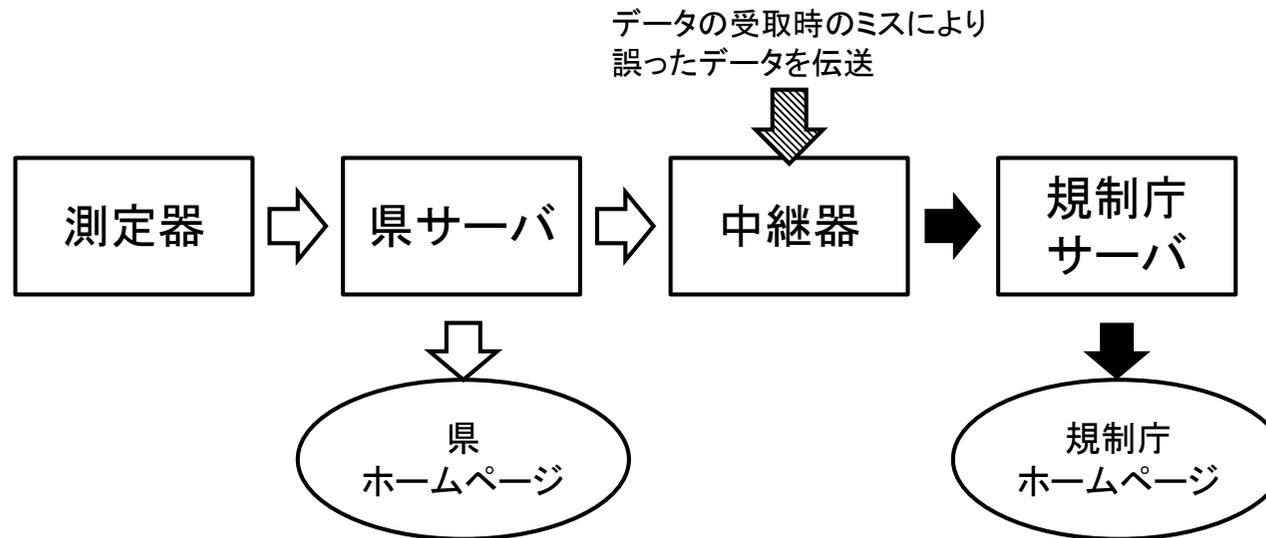
※モニタリングポストはμGy/h（マイクログレイ毎時）で測定されていますが、本ウェブサイト上では、1μGy/h（マイクログレイ毎時）=1μSv/h（マイクロシーベルト毎時）と換算して表示しています。

国（原子力規制庁）



県

## <データの流れ>



**東京電力(株)から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました**

本日、県が東京電力(株)に請求している福島原発事故に伴う損害賠償額について、一部支払いを受けましたのでお知らせします。残りの請求額については、協議を継続中です。

**1 今回の受領額**

137,300円（平成28年4月26日受領）

※平成23年度発生経費（一般会計分）請求額の一部

**2 受領額の内容**

福島県への職員派遣に係る経費

**3 その他**
**(1) 請求及び受領の状況**

(単位:円)

発生年度	請求日	区分	請求額	今回受領額	受領額累計	備考
H22・23	①H24. 12. 26 ②H25. 3. 29	一般会計	364,653,719	137,300	302,042,328	
	①H24. 12. 26 ②H25. 3. 29	工業用水道	391,587,383	-	382,814,716	
	H24. 12. 26	流域下水道	5,073,703	-	5,073,703	
		小計	761,314,805	137,300	689,930,747	
H24	①H25. 12. 3 ②H26. 9. 18	一般会計	275,570,716	-	165,539,131	
	H25. 10. 24	工業用水道	580,922,144	-	579,960,603	
	H25. 10. 24	流域下水道	1,139,775	-	1,139,775	
		小計	857,632,635	-	746,639,509	
H25	①H26. 9. 18 ②H27. 10. 21	一般会計	253,094,870	-	18,411,170	
	H26. 9. 18	工業用水道	239,161,758	-	237,649,716	
	H26. 9. 18	流域下水道	844,410	-	844,410	
		小計	493,101,038	-	256,905,296	
H26	H27. 10. 21	一般会計	237,806,660	-	11,716,980	
	H27. 10. 21	工業用水道	107,676,748	-	106,287,085	
	H27. 10. 21	流域下水道	786,564	-	786,564	
		小計	346,269,972	-	118,790,629	
		合 計	2,458,318,450	137,300	1,812,266,181	

(2) 今後費用の発生等が確認できたものについて順次請求します。

本件についてのお問い合わせ先  
放射能対策課 企画調整係長 島津  
(内線) 6462 (直通) 025-282-1698

## 第2回柏崎刈羽地域原子力防災協議会作業部会

日時：平成28年4月26日（火）

10:00～

場所：新潟県庁201会議室

### — 次 第 —

#### 1. あいさつ

#### 2. 議事

- (1) 「原子力災害対策充実に向けた考え方」について報告
- (2) 新潟県からの報告
- (3) 市町村からの報告
- (4) 「原子力災害対策充実に向けた考え方」に係る事業者の取り組みについて  
(電力事業者からの報告)
- (5) 作業部会において今後取り組んでいく事項について

#### 3. その他

### — 資 料 —

- |     |                                   |
|-----|-----------------------------------|
| 資料1 | 原子力災害対策充実に向けた考え方（原子力関係閣僚会議決定）     |
| 資料2 | 原子力災害対策関係府省会議の開催について              |
| 資料3 | 新潟県における取組みについて                    |
| 資料4 | 市町村における避難計画の策定状況                  |
| 資料5 | 「原子力災害対策充実に向けた考え方」に係る事業者の取り組みについて |
| 資料6 | 作業部会において今後取り組んでいく事項について           |